

事前評価報告書

事業名: 麒麟のまち地域食堂ネットワーク構築事業

実行団体: 鳥取市地域食堂ネットワーク

報告者: 鳥取市地域食堂ネットワーク

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期: 2021年11月～2024年2月

対象地域: 鳥取市と周辺4町、兵庫県2町

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
①拠点整備を図ることで、寄付食品の受け入れ態勢が担保され、生鮮食品や冷凍食品などこれまで受け入れが困難であった食品を圏域の多くの地域食堂（こども食堂）が得られるようになる。 ②寄付食品の受け入れ態勢が整うことで、圏域の企業の食品を寄付することへの安心感につながり、協力企業を拡大できる。 ③企業・NPO・地域住民・行政によって、多様な地域資源が豊饒化するプラットフォームが地域に生まれ、子ども・子育て家庭分野における互助サービスが充実する。地域の様々な課題を抱える子どもたちのニーズに応じて地域資源が活用されるような支援の輪が醸造される。
中長期アウトカム
(企業・NPO・地域住民・行政の連携によって) 社会（地域）が子ども達を地域で支えるための資源が循環する
短期アウトカム
01.(支援地域において、) 資源を循環させるためのロジ拠点（共同事業体あるいはコンソーシアム）が作られ、有効に機能する
02.地域食堂をプラットフォームにして子ども・子育て家庭分野における互助サービス等の支援モデルができる
03.ロジ拠点が集まった物資を分配できるようになる

事業の背景

(1) 社会課題
地域食堂（こども食堂）など子どもを支援する活動に食品等の寄付をしたいという企業はあるが、地域食堂の開催頻度は様々であり、常設の拠点を持たない団体が多いので食品の保管設備（冷凍・冷蔵施設）や保管できる容量等の環境により、企業等とのマッチングは限定的となっている。一方で、食品ロス削減は地域社会でも重要な課題であり、鳥取県の平成27年度調査によると可燃ごみ全体の約2割（生ごみ約4割）は食品ロスが占めており、広域的に企業と団体をつなぐ、新たなスキームの構築が必要となっている。鳥取市を中心とした麒麟のまち圏域において、地域食堂（子どもを中心に地域の様々な人たちの居場所）をはじめ、不登校児童生徒やひとり親世帯などを対象とした多様な形態の居場所づくりが進んでいるが、これらの居場所の子どもたちのニーズに応じた地域資源の集約が不十分な状態にある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
鳥取市と周辺4町、兵庫県2町で「麒麟のまち連携中枢市圏」を形成し、圏域における地方創生の充実・発展を図り、圏域全体の活性化・持続的発展を目指した取組が進められている。鳥取市地域食堂ネットワークは、実行団体・支援団体・行政が連携して運営しており、この麒麟のまちづくりの取組と連動し、様々な機能をもつ「地域食堂」の取組を住民の生活圏域において展開することで、子ども・高齢者・障がい者をはじめ多様な人たちが住みやすい魅力のあるまちづくりを目指している。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	事業対象者の分析・評価報告書作成	共同代表
	課題の分析・事業設計に対する評価	
外部	事業設計の分析	鳥取大学

評価実施概要

評価実施概要

評価①【ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）】

実施時期：2022年3月

実施方法：関連する行政資料等の収集／関係者会合を通じた意見交換

判断基準：広域でモノが流れる仕組みをつくることの必要性について参画団体が合意できている

評価②【支援地域における地域食堂、食料支援活動の課題を十分に把握しているか】

実施時期：2021年11月～2022年3月

実施方法：地域食堂へのヒアリング

評価③【本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか】

実施時期：2022年3月

実施方法：これまでに実施してきた圏域内の子ども支援・地域食堂への支援状況のリストの確認、更新

評価④【事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか】

実施時期：2021年7月、2021年12月

実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーとのワークショップ（7月）関係機関を交えた会合（12月）

自己評価の総括

ロジ・ハブ拠点の必要性については、地域食堂運営者対象の研修会で事業内容の説明を行い理解が得られた。寄贈食品等の配送した時や定例の各食堂への食材配布の際、食堂運営者に食堂の運営状況、特に困り事や要望について聞き取りを行ってきた。受け入れ食品等が増えたことによって食堂運営者と会う機会が増え各食堂の状況を把握できるようになってきた。また、企業の食品ロス削減の取り組みにも貢献することができた。

麒麟のまち圏域から鳥取県中・西部へさらに島根県へ物流をのばす物の流れの仕組みづくりを整備する計画も生まれた。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 2021年12月第1回実行委員会や2022年1月に開催した第2回実行委員会、食フェスタによって、支援団体・企業の取り組み報告と食堂運営者の取り組み報告が行われる。企業は、食品ロス削減のために食品の寄贈先に地域食堂を選択できるようになり、企業の取り組みに貢献することができた。食堂運営者からは、地域で支え合う地域力が低下し安心して過ごせる居場所が減っている状況から、地域食堂が増えてきた。地域力の向上・居場所づくりにより地域食堂は有効であり、食堂を安定的に運営するためには、食材の確保が重要である。ロジ・ハブ拠点を整備したことによって食品の受け入れを増やすことができ、地域食堂へ食品を提供できるようになった。</p> <p>【結論（考察）】 以上より、「ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握し、地域食堂に食品の提供量を増やすし、地域食堂の安定的運営」について、委員会の開催や食フェスタの開催を通じ得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】2-1）支援地域における地域食堂、食料支援活動の課題を十分に把握しているか 2-2）本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 2-1例）居場所が求めている支援・ニーズとしては、活動費の支援、食材などの支援、活動を支えるボランティアや支援者の確保などが多い。また、コロナに対応した居場所の運営をどう確立していくかという個別の相談支援も必要と感じている。 2-2）別添食堂、支援団体リスト・食料支援スキームのエコマップ参照</p> <p>【結論（考察）】 支援地域における地域食堂、食料支援活動については、運営者からのヒアリングを通じて開催頻度、利用者数、食糧支援の状況・課題を把握してきた。支援に必要な食品等をハブ拠点を通じて必要数を配布してきた。ネットワークに加盟する食堂、支援団体数は、毎年増えている。支援団体が実施するフードドライブによって寄贈食品の総量は増加の傾向である。また、フードドライブを実施することによって地域の食品ロス削減の意識向上につながっている。ヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書で設定した事業対象者像と相違ないことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象者の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】 21年7月に資金分配団体・評価アドバイザーが視察訪問を実施し、現状の資源、活動内容等について共有を行った。既存資源を踏まえて、ロジックモデルの作成を共に行いアウトカムの設定及び指標、目標状態に関して合意形成を図った。作成したロジックモデルに基づき、12月の第1回委員会では銀行・日本郵便・生協ほか企業、連携先団体である社協・行政が集まり、本事業で実施する目的と概要について説明し承認を得た。今後の広域的なロジ・ハブ拠点構想として、麒麟のまち圏域だけでなく、鳥取県中・西部へ物流ルートをのばし、その後、鳥根県へも広げていくことを計画している。</p> <p>【結論（考察）】 以上より、「事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか」について、資金分配団体・評価アドバイザーとの協議、委員会の開催を通じ得られた上記の結果より、「③事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は事前評価を踏まえて、麒麟のまち圏域に留まらず鳥取県中・西部への食料支援の流れを作っていくことを目的としており、ロジ・ハブ拠点の整備状況・食品提供量・配送体制の持続可能性を検証することが評価において特に重要であると関係者で合意された。また、食料を配るだけでなくロジ・ハブ拠点がソーシャルワーク機能を持つことや地域食堂をロールモデルとした居場所を圏域に広げていくことが重要であるとする。新しい拠点にて食料支援機能が付与されることによる、地域食堂の広がりや地域資源開発状況についても検証していきたい。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

ロジ拠点に年間20t以上の食品が集まるようになった。さらに、年間の取扱い食品量を増やすために圏域内支援企業のネットワークへの加入促進を図る。ハブ拠点から円滑に地域食堂へ食品を提供するために食支援システムを活用する。

地域の様々な課題を抱える子どもたちのニーズに応じて地域資源が活用できるような支援モデルを生み出す。

事業実施体制・事業の進捗管理体制

地域食堂ネットワーク事務局1名、本事業専従職員1名（予定）、中央人権福祉センター、ハブ拠点（河原・気高人権福祉センター担当者、新温泉町社会福祉協議会担当者）

添付資料